

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄								備考	
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更									
フリガナ設置者	ガッコウホウジン オオサカケイザイダイガク 学校法人 大阪経済大学									
フリガナ大学の名称	オオサカケイザイダイガクダイガクイン 大阪経済大学大学院 (Graduate School, Osaka University of Economics)									
大学本部の位置	大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号									
大学の目的	本学大学院は、學術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。									
新設学部等の目的	<p>本研究科は、平成17年に修士課程（入学定員20名）を開設し、平成22年に入学定員30名に、平成28年には同40名に増員した。経営学とビジネス法学を核としたMBA型教育によって、高度職業人を育成することを目的に、特に社会人および留学生の受け入れを積極的に進めてきた。開設以降、とりわけ税法分野の研究希望者が一貫して増加傾向にあり、一定水準の大学院生を確保している。一方、留学生もアジア圏を中心に志願者が増加傾向にある。近年は、従来多数であった中国からの留学生に加えて、ベトナムやモンゴル等の他地域からの留学生も受け入れ実績がある。また、全国的に9～10月頃に来日する外国人留学生が多いことから、本研究科においても9月入試の創設と秋学期入学の制度化を行った。</p> <p>平成30年度入試では、入学定員40名に対して、志願者114名と過去最大人数であり、過去3年の入学定員充足率も、前回の定員増以降の本年までの3年間で、平成28年度：1.03、平成29年度：1.20、平成30年度：1.43と高い水準にある。</p> <p>社会人・留学生ともに、「経営と法の融合」教育を希求する者は一定数以上存在し、これを基盤とした高度専門職業人に対する一般社会の期待も大きいものと考えられる。さらなる留学生の受け入れも見込まれるところであり、これにより、在籍院生全体にグローバルな研究への問題意識が刺激され、院生間の交流活性化も期待される。志願者状況に応じた適正な定員として経営学研究科の収容定員増（入学定員50名）を行う。</p>									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	【基礎となる学部】経営学研究科：経営学部第1部経営学科・ビジネス法学科、経営学部第2部経営学科 所在地※はサテライトキャンパス	
	経営学研究科 経営学専攻 (修士課程)	年	人 50 (40)	年次 人 —	人 100 (80)	修士 (経営学)	年 月 第 年次 平成31年4月 第1年次	大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号 ※大阪市中央区北浜一丁目8番16号		
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		該当なし								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
		科目	科目	科目	科目	単位				

	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等	※経済学研究科 博士課程前期と 博士課程後期は 兼任のため、計 および合計に後 期分の教員数は 含めていない。
			教授	准教授	講師	助教	計		
教員組織の概要	新設分	経営学研究科経営学専攻 (修士課程)	人 11 (12)	人 17 (17)	人 3 (3)	人 — (—)	人 31 (32)	人 — (—)	人 32 (33)
		計	11 (12)	17 (17)	3 (3)	— (—)	31 (32)	— (—)	— (—)
	既設分	経済学研究科経済学専攻 (博士前期課程)	22 (23)	19 (19)	5 (5)	— (—)	46 (47)	— (—)	3 (3)
		経済学研究科経済学専攻 (博士後期課程)	22 (23)	1 (1)	0 (0)	— (—)	23 (24)	— (—)	0 (0)
		経営情報研究科経営情報専攻 (修士課程)	10 (10)	11 (11)	1 (1)	— (—)	22 (22)	— (—)	16 (17)
		人間科学研究科臨床心理学専攻 (修士課程)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	— (—)	5 (5)	— (—)	13 (14)
		人間科学研究科人間共生専攻 (修士課程)	11 (11)	4 (4)	0 (0)	— (—)	15 (15)	— (—)	3 (3)
	計	47 (48)	35 (35)	6 (6)	— (—)	88 (89)	— (—)	— (—)	
	合計	58 (60)	52 (52)	9 (9)	— (—)	119 (121)	— (—)	— (—)	
	教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計	
事務職員		104人 (106)		53人 (53)		157人 (159)			
技術職員		3 (3)		0 (0)		3 (3)			
図書館専門職員		0 (0)		0 (0)		0 (0)			
その他の職員		0 (0)		0 (0)		0 (0)			
計		107 (109)		53 (53)		160 (162)			
校地等	区 分	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計		
	校舎敷地	37,788.29㎡	—㎡		—㎡		38,540.51㎡		
	運動場用地	75,110.39㎡	—㎡		—㎡		75,110.39㎡		
	小 計	112,898.68㎡	—㎡		—㎡		113,650.90㎡		
	そ の 他	1,766.93㎡	—㎡		—㎡		1,014.71㎡		
	合 計	114,665.61㎡	—㎡		—㎡		114,665.61㎡		
校 舎	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計			
	58,024.00㎡ (58,024.00㎡)	—㎡ (—㎡)		—㎡ (—㎡)		58,024.00㎡ (58,024.00㎡)			
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	室	室	室	室	室				
専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				室	
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
		〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕		
	計	〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕		
図書館	面積	閲覧座席数		収納可能冊数					
体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		教員1人当たり研究費等		627千円	627千円	627千円	—千円	—千円	—千円
		共同研究費等		13,400千円	13,400千円	13,400千円	—千円	—千円	—千円
		図書購入費	90,758千円	90,748千円	90,748千円	90,748千円	—千円	—千円	—千円
	設備購入費	26,441千円	26,401千円	26,401千円	26,401千円	—千円	—千円	—千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	870千円	670千円	670千円	—千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			積立金、手数料、補助金収入等を充当						

大学等の名称	大阪経済大学								所在地
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
既設大学等の状況	経済学部	年	人	年次人	人		1.18		
	経済学科	4	450	-	1800	学士(経済学)	1.18	昭和24年度	
	地域政策学科	4	150	-	600	学士(経済学)	(学部一括募集)	平成14年度	
	経営学部第1部						1.12		
	経営学科	4	330	-	1290	学士(経営学)	1.14	昭和39年度	平成28年度入学定員増(30人)
	ビジネス法学科	4	180	-	690	学士(経営学)	1.10	平成16年度	平成28年度入学定員増(30人)
	経営学部第2部						1.11		
	経営学科	4	110	3年次20	460	学士(経営学)	1.11	昭和39年度	平成28年度入学定員増(20人)
	情報社会学部						1.17		
	情報社会学科	4	250		1000	学士(情報社会学)	1.17	平成24年度	
	経営情報学部						-		※平成24年度より学生募集停止
	ビジネス情報学科	4	-	-	-	-	-	平成17年度	※平成24年度より学生募集停止
	ファイナンス学科	4	-	-	-	-	-	平成17年度	※平成24年度より学生募集停止
	人間科学部						1.16		
	人間科学科	4	175	-	700	学士(人間科学)	1.16	平成14年度	
	経済学研究科						0.24		
経済学専攻(博士前期課程)	2	10	-	20	修士(経済学)	0.45	昭和41年度		
経済学専攻(博士後期課程)	3	5	-	15	博士(経済学)	0.13	昭和43年度		
経営学研究科						1.31			
経営学専攻(修士課程)	2	40	-	80	修士(経営学)	1.31	平成17年度		
経営情報研究科						0.37			
経営情報専攻(修士課程)	2	20	-	40	修士(経営情報)	0.37	平成15年度		
人間科学研究科						0.42			
臨床心理学専攻(修士課程)	2	10	-	20	修士(臨床心理学)	0.55	平成18年度		
人間共生専攻(修士課程)	2	10	-	20	修士(人間共生)	0.30	平成18年度		
附属施設の概要	該当なし								

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の場合、収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。